

(様式第3号)

令和 2年 1 月 28 日

## 議員視察報告書

赤穂市議会議長 釣 昭 彦 様

議員氏名 土遠 孝昌 ㊞

下記のとおり、講演会等に参加しましたので、報告します。

### 記

1. 実施日 令和2年1月9日(木)～令和2年1月10日(金)  
(2日間)

2. 開催場所 滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所

3 講演内容 防災と議員の役割

1月9日 13時～17時30分

① 地域防災力を向上させるために

講師 首都大学東京 名誉教授 中林 一樹氏

② 平時の防災と議員の役割

講師 跡見学園女子大学コミュニケーションデザイン学科 教授 鍵屋 一氏

1月10日 9時～14時45分

① 災害弱者への対応～ 熊本地震における経験より

講師 熊本市議会議員 村上 博氏

② 災害時・復旧・復興の議員の役割

講師 跡見学園女子大学コミュニケーションデザイン科 教授 鍵屋 一氏

(目的)

防災と議員の役割災害発生時、復興期、それぞれの段階において、議会や議員にできることを考え、果たすべき役割について

## 【地域防災力を向上させるために】

講師 首都大学東京 名誉教授 中林 一樹氏

災害が複合化・広域化する21世紀は二つの「複合災害」と広域巨大災害が発生がしています。また、高齢社会・災害による二つの「死」、直接死と災害関連死で多くの死者が出ています。

「危機管理」発生するリスクに対して、事前にリスクの軽減及びリスク対応の準備を実施する。また、発生したクライシス事態に対応し、その拡大を防ぎ、迅速に収束させる。

「地域防災力」災害に強い地域・都市・まちとは、危機を引き起こさない、危機を拡大させない、素早く復興できること。

地域防災計画⇒災害活動マニュアル⇒BCPへ

「多様な災害関連情報を5段階の危険度に区分」

- ・レベル1：気象予報 避難準備のチェック
- ・レベル2：大雨・洪水 河川氾濫注意報 避難行動の確認
- ・レベル3：大雨・洪水 河川氾濫警戒情報 避難準備 高齢者の避難開始
- ・レベル4：土砂災害警戒情報 河川氾濫危険情報 避難指示・勧告 全員避難
- ・レベル5：特別警報 河川氾濫発生情報 災害発生 命を守る最善の行動

※レベル4の運用が困難として、2019年度中に見直し予定

災害対応、特に事前情報がある風災害、空振りも命を救うが、見逃しは死を招く。

「予知災害である風災害への備え3カ条」

- ・1 気象・水位・避難の各情報を信じる。
- ・2 避難するなら早めに限る。
- ・3 近所に声掛けして避難所で楽しもう。

突発災害（地震）のリスク管理としての事前防災。

- ・防災まちづくり：被害軽減を目指す災害予防（建物の耐震化・不燃化 防災基盤整備。）
- ・防災訓練：災害対応によって被害を軽減する訓練。（消火/救出救助/避難/避難所/体制。）
- ・防災備蓄：被災後の人的被害軽減のための備蓄（食料/飲料水/生活用具/トイレ/ポンプ）

公民協働で進める地域の防災まちづくり

住民力（自助・共助）：防災家づくり 自主・自衛防災組織 地区防災計画等・・・  
行政力（公助）：防災施設づくり 防災行政体制等・・・

### 地方議員に最も期待する「防災の取組10カ条」

- ①（災害前）地方議員は、公人である前に住民として“防災達人”たれ。
- ②（災害前）災害時の活動は、平時以下でも、それ以上でもない。
- ③（災害前）学校防災の強化にもっと目を向け、地域を支える人材育成。
- ④（災害前）地域防災計画、災害活動マニュアル、BCPを十分理解する。
- ⑤（災害前後）事前防災も発災対応も、住民目線・女性目線を忘れない。
- ⑥（災害後）発災7日間は、地域住民として、地域で活動する。
- ⑦（災害後）議員としての活動は、議会として会派連携が基本。
- ⑧（災害後）被災後の対応は、公平・平等・公正が原則。
- ⑨（災害後）職員も被災しているので、行政を支援し、住民を支援する。

- ⑩ (災害後) 復旧・復興計画策定からは、復興後の地域の維持管理を念頭に、執行部(行政)に対する「チェック機能」を。

### 【平時の防災と議員の役割】

講師 跡見学園女子大学コミュニケーションデザイン学科 教授 鍵屋 一氏

#### ○地域防災計画における重要課題(2012年12月 土木学会)

- ・防災・減災マネジメント⇒減災目標の設定と達成に向けたマネジメントサイクルが導入されていない。
- ・被害抑止⇒社会インフラの予防計画に関しては、縦割り事業主体が作成した事業計画の転記。
- ・被害軽減⇒公助・共助・自助による地域連携、関係者や地域住民との協働の内容が希薄。
- ・応急対応1⇒対応計画は職場や組織が被災しない前提であり、業務継続計画の概念が欠如。
- ・応急対応2⇒国を含む広域地域連携の対処方策が不十分。
- ・復旧・復興⇒実質的な内容が乏しい。

#### レジリエンスの3要素+1

- ・危機を予測する力：正常化の偏見を排し、科学的に予測する。
- ・危機を予防する力：被害抑止と対応準備。
- ・危機に対応する力：発生する被害に対応し、最小限に収める。
- ※大災害時はさらに・・・
- ・危機から回復する力：村田兆治・与田剛・板東英二？！

#### 災害対策基本法、地域防災計画の目的は正しいか？

- ・災害対策基本法(地域防災計画) 国土(地域)及び国民(住民)の生命、身体及び財産を災害から保護する。

※ジョン・ロックの基本的な人権は生命・自由・財産⇒自由を身体と言い換え？

#### 災害対策基本法、地域防災計画の目的の身体を自由に変えよう。

- ・自由には、人間らしさや自己実現の追求を尊重する思想が含まれる。また、自分が自由であるためには、お互いに認め合い、他者を尊重しなくてはならない。
- ⇒身体から自由へ2文字変えるだけで災害時においても自由という人権を尊重する規定になる。

#### 災害関連死をなくすために支え合いセンターの早期設置を！

#### 避難生活をする高齢者への支援。

- ・地域で張り合いある仕事や生活をしてきた高齢者が、避難生活が長くなると、コミュニティの支援が弱くなり、支援慣れする。
- ・日常活動の低下、介護予防や健康診断が行われず、自立度が下がる人が増える。
- ・社協等が「支え合いセンター」を早期設置。
- ・コミュニティの見守り・声掛け・茶話会で、早めに高齢者の体調変化を把握。
- ・保健師の増員、応援職員などで医療・保険・介護予防の専門的取組みの強化。

### 【災害弱者への対応 熊本地震における経験により】

講師 熊本市議会議員 村上 博氏

#### ○8年前の熊本地震、多くの人であふれる避難所、車中泊を余儀なくされる人達、避難者、最大11万人。

- ・熊本市の人口約73万人の15%が避難。
- ・災害弱者と呼ばれる障害者の人口は、4万4千人。

障害者の15%が避難した場合6千6百人。

- ・福祉避難所の避難者は8月上旬までで252名。

福祉避難所だけを避難所とすると。

- ・重度の障害者を受け入れるだけで2620カ所、全ての障害者であれば、5240カ所必要になる。

障害者の避難先について。

- ・福祉避難所に全員は避難できない。
- ・地域の避難所にも避難できない。

熊本地震では、どこに避難したのか？

- ・ほとんどの人が自宅避難。

避難だけでは終わらない、生活再建に向けて・・・

- ・バリアフリー仮設住宅、約1割の住宅にスロープがついているが、車いすで生活する想定がされていない。

真のバリアフリー仮設住宅について。

- ・今までの仮設住宅から比較すると大幅に改善された。
- ・広さは標準の仮設住宅2DKの1.5倍で、37.5平方メートル。
- ・トイレやお風呂の介護スペースも確保されている。

高齢者・障害者等の利用に配慮した住宅の使用は、誰にとっても利用しやすいことから、通常の建設型仮設住宅にもできる限り物理的障壁の除去された使用とすることが望ましい。

## 【災害時・復旧・復興の議員の役割】

講師 跡見学園女子大学コミュニケーションデザイン学科 教授 鍵屋 一氏

### ○災害時の議会・議員の使命

- ・住民の命を守る。
- ・市町村執行機関と協働し、国、都道府県、防災関係機関、国民に働きかける。
- ・地域での支援活動。
- ・情報収集と災対本部への提供⇒窓口を議長に一元化する。
- ・災対本部情報等の住民への提供、情報発信。⇒特に障害者・高齢者・在宅避難者。
- ・視察の受け入れ、要望活動。
- ・復興計画。

### 議員の行動指針（案）

- ・自らが被災しないようにする。
- ・災害直後は、落ち着いて安全の確保を！人命第一！
- ・地域での支援活動。
- ・情報の収集と地域への提供を。
- ・個別の要請は避け、地域の情報は議会に集約。
- ・地域と議会・執行機関との橋渡しをする。

大災害対応、防災計画の重要要素。

- ・避難場所、方法。
- ・安否確認。
- ・事業の優先順位。
- ・職員参集、応援の確保。
- ・地域貢献、福祉避難所。

- ・物資の準備。

これからの防災は

課題解決・損失を減らす防災から、価値創造型の防災へ。

日常から人間関係・近所関係を良好にし、排除される人がいない、魅力ある地域を作ることが、災害や危機にも強くなる。

## 【所感】

- 地域防災力を高めるには災害に強い地域には危険を引きおこさないように危険を拡大させないよう素早く復興できるようにすることである それには地域の防災まちづくりとして公助・自助・共助力 の連携が非常に大切である 特に共助力については平時に於いての近所のコミュニケーションが非常に大切である。
- 災害弱者への対応として障害者や高齢者への配慮が非常に大切であり 公共施設でもバリアフリー化は進められておりますが、まだまだ障害者にとって特にトイレなどの利用に配慮したスペースを確保する必要があると思います。
- そして災害復興後の住宅についても高齢者・障害者の利用に配慮した住宅の仕様がまだまだ遅れていますので 利用しやすい仮設住宅を設置する必要があります。
- 議員としての災害対応マニュアル作成を検討する必要があると非常に感じました。